

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. タイの EEC 開発と中国の 一帯一路構想 (大泉 啓一郎) 1
2. 転換点を迎えた韓国の輸出主導型成長 (成瀬 道紀) 3

各国・地域の経済動向

1. 台 湾 輸出が鈍化するも内需が下支え 5
2. タ イ 景気持ち直しが明確化 6
3. ベ ト ナ ム 景気は堅調さを維持 7
4. 中 国 景気の減速感が強まる 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

近年は、中国政府と企業への期待を高めている。

2018年8月下旬には、中国から500人を超えるEEC視察団を招き入れた。その際に行われたキーノート・スピーチで、ソムキット副首相はタイ政府が中国の「一帯一路」を支援することを明言した。続いてカニット EEC 政策事務局長は「一帯一路と EEC : 未来に向けた連携」というタイトルのプレゼンテーションを行った。

一帯一路とは、2013年に習近平国家主席が示した対外協力戦略である。そのなかで、雲南省（昆明）からラオスを縦断し、タイのレムチャバン港へと抜ける回廊も戦略の一つに位置づけられるようになった（右図）。これはアジア開発銀行（ADB）が主導で進めてきた GMS（大メコン圏）開発に含まれる「南北経済回廊」と一致するものである。タイ側からみれば、EEC は中国を経由して欧州へとつながる

新しい物流網となる。すでに、中国政府の支援によるラオス縦断鉄道は2021年に完成する予定で、ラオス国境（ノンカイ）からバンコクに通じる高速鉄道の建設にも中国はタイに技術面で支援している。タイ国内を走る高速鉄道の完成には時間を要するものの、タイは自力で在来線の複線化を進めており、これによっても南北経済回廊の貨物輸送は促進されることになる。

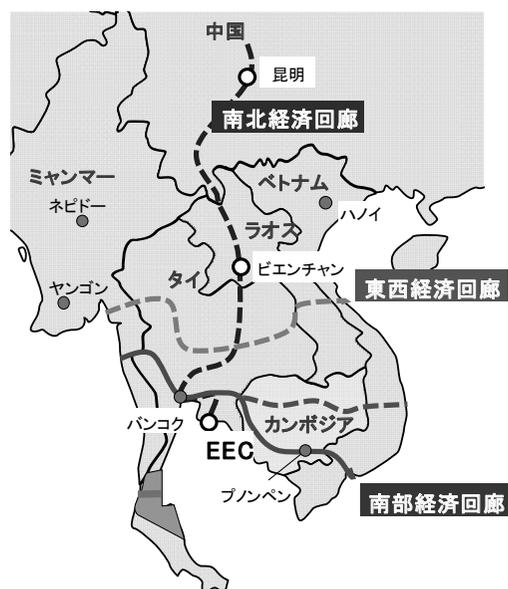
タイ政府の中国への期待は、一帯一路構想に基づくインフラ整備だけではない。タイランド 4.0 を実現する担い手育成のための中国企業の誘致にも積極的である。カニット EEC 政策事務局長は中国の国家プロジェクトである「中国製造 2025」に含まれる電気自動車やデジタル産業のタイ進出を期待すると表明し、タイ大手企業 CP グループは中国企業向け工業団地をラヨン県に建設することを発表した。米中貿易摩擦が長期化すれば、その回避手段としてタイ進出が増加するかもしれない。2018年9月にはファーウェイ（華為技術）が、チョンブリ県にデータ・センターを開設し、公共クラウドサービスを提供すると発表した。いまや、タイにとって中国は輸出入ともに最大の相手国となっている。2018年には ASEAN 中国 FTA の枠組みのもと例外品目とされてきた「センシティブ品目」の関税率が5%以下に引き下げられたことで、関係はさらに深化する見込みである。

■注目される日本の対応

実際のところ、EEC 開発は、すでに工業地帯化している東部臨海工業地帯のバージョンアップである（同地域の工業生産は全国の3割超）。この地域には日本企業の多くが活動しており、たとえば、日本企業の投資案件（BOI 認可）のうちチョンブリ県、チャチュンサオ県、ラヨン県向けが4割に達している。つまり、日本企業にとって EEC 開発は、タイにある生産現場の競争力強化に資する重要な政策である。

日中政府は9月25日、北京で「日中民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会」を開催した。この第三国における民間経済協力にタイの EEC 開発が含まれるか否かは明らかではないが、タイ政府が中国政府との協力や中国企業の誘致を強力に推し進めるなかで、日本企業は、それをしたたかに自らの競争力強化に結びつけることができるように戦略を検討する必要がある。

<南北経済回廊とEEC>



(資料)日本総合研究所作成

副主任研究員 成瀬 道紀
(naruse.michinori@jri.co.jp)

転換点を迎えた韓国の輸出主導型成長

設備稼働率の低迷など、韓国の製造業が苦境に陥っている。背景には中国との競合激化で輸出が低迷していることがある。財閥主導の一点集中突破モデルによる輸出主導型成長は、転換点に差し掛かっている。

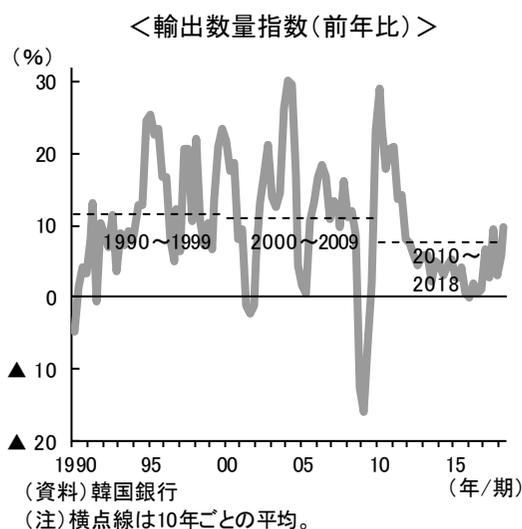
■低下する設備稼働率

韓国の製造業の低迷が鮮明になってきた。韓国製造業の苦境を最も端的に示しているのが設備稼働率の落ち込みである。2010年まで80%前後を維持してきた設備稼働率は、2011年から下落に転じ、足元では70%近くまで落ち込んでいる(右上図)。アジア通貨危機やリーマン・ショックといった景気後退期にこれを下回る急低下はあったものの、景気回復局面でここまで低下するのは異例である。業種別にみると、電子部品、通信機器、家電などのエレクトロニクス関連製品で大きく落ち込んでいる。

こうした稼働率低下の主因は輸出の減速である。輸出数量をみると、リーマン・ショック前後まで、振れを伴いつつも平均して年率+10%を上回る高い伸び率で推移してきた(右下図)。しかし、2010年代前半に、輸出数量の伸び率は大きく低下した。これに対して生産力の抑制も行われたものの、輸出の増勢鈍化に見合うほどの抑制には至らなかったとみられる。この結果、慢性的な過剰設備状態に陥って、設備稼働率の急低下が続くことになった。こうした動きから、予想外の輸出減速に韓国の製造業の対応が後手に回った様子が見えてくる。

■輸出減速の背景

輸出減速の背景として、中国がエレクトロニクス生産に力を入れ始めたため、韓中の競合が激化したことが指摘できる。実際に、2010年代に入って中国は電気機器・部品の輸出を急拡大させている。例えば、スマートフォンの分野では、低価格品を武器に近年、中国企業がアジア新興国でシェアを大きく伸ばした。また、中国によるエレクトロニクスの生産強化は中国の輸入減という形でも現れている。具体的には、従来ほとんどを韓国などからの輸入に頼っていたテレビ・スマートフォン向けの液晶パネルを中国が内製化するようになったため、韓国から中国向けの液晶パネルの輸出額が大幅に減少している。このように、これまで韓国が強みを持っていたエレクトロニクス分野において、中国企業のプレゼンスが高まってきたことが、韓国製造業の輸出鈍化、設備稼働率低迷の主因であると推定される。



■中国の製造業高度化

中国がエレクトロニクス分野に力を入れているのは、成長モデルを転換させることが狙いである。中国では、沿海部を中心に賃金が上昇し、他のアジア諸国に比べても割高感が目立つようになってきた。そのため、リーディング産業を労働集約型から技術・資本集約型へシフトしていく必要に迫られている。そこでターゲットとなったのが、液晶パネルや半導体などを中心としたエレクトロニクス分野である。その理由は、中国企業が勝機を見出せる 3 つの条件が揃っていたことがあげられる。

第 1 は、技術的な参入障壁が相対的に低いことである。液晶パネルや半導体は製造過程がブラックボックスになっている部分が少ないため、製造装置や部材を揃えることができれば、立ち上げが比較的容易で、後発組でも参入しやすいという特徴がある。

第 2 は、グローバル市場が巨大であることである。中国の製造業は GDP の約 3 割を占めており、他国よりもシェアが大きくなっている。そのため、産業構造を高度化する際にも、ある程度市場規模が大きい分野を狙っていく必要がある。この点、全世界で 300 兆円の需要があるとされるエレクトロニクス分野は、市場として十分な規模を持っている。

第 3 は、規模の経済が働くことである。中国の製造業が得意とするのは、豊富な資金力を動員して、大規模投資と大量生産を行うというビジネスモデルである。液晶パネルや半導体は典型的な装置産業であるため、中国企業の強みを生かすことが可能になる。

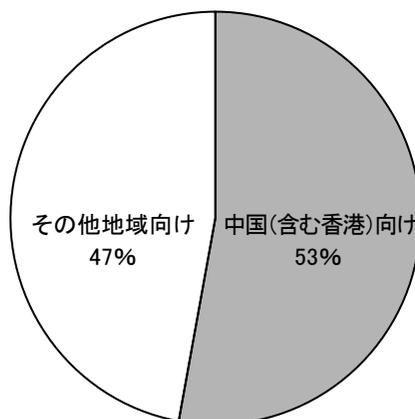
これらは、かつて韓国が日本を追い上げ、追い越したのと同じ構図である。韓国は、財閥企業を中心にエレクトロニクス分野に集中的に投資し、先行する日本などからシェアを奪って高い成長を成し遂げた。しかし、2010 年代に入り、豊富な資金力を持つ中国がこれらの産業に巨額の投資を実行して韓国を追い上げている。かつて韓国に有利に働いた参入の諸条件は、後発の中国にも同様に有利に働いている。2000 年代まで奏功していた韓国の一点集中突破モデルが、韓国を上回る資金力を持つ競合相手である中国の登場で、2010 年代に入り完全に裏目に出ている状況である。

■今後の展望

今後を展望しても、韓中の競合は激しさを増していくと考えられる。中国の産業高度化は今まさに進行中で、政府の補助金も利用するなどしてエレクトロニクス関連の新工場を次々と建設している。加えて、韓国のエレクトロニクス製品の輸出先は過半が中国である(右図)。中国政府の後押しがあるだけに、韓国製品は中国市場で厳しい戦いを強いられる可能性が高い。さらに、中国以外のグローバル市場でも、母国市場で力をつけた中国企業との熾烈な価格競争が繰り広げられることが予想される。

以上のように、中国企業の台頭で、韓国の輸出主導型成長モデルは岐路に立たされている。韓国経済が現下の苦境を克服していくためには、エレクトロニクスをはじめとする製造業で中国の追随を許さない高付加価値分野にシフトしていけるかどうかを鍵を握る。

<韓国のエレクトロニクス輸出のシェア(2017年)>



(資料) UN comtrade
(注) HSコード 85、90 をエレクトロニクスと定義。

台湾 輸出が鈍化するも内需が下支え

■輸出の急拡大局面は終了

2016年後半から台湾経済を力強くけん引してきた輸出の増勢が鈍化している。2018年7~9月期の輸出額(米ドル建て)は、前年比+3.1%と8四半期ぶりに一桁の伸びにとどまった(右上図)。スマートフォン需要の頭打ちなどから、輸出全体の3割以上を占める電子部品の増勢が鈍化したことが最大の要因である。また、電子部品に次ぐ輸出品目である化学や金属などの素材関連も、やはり足元の伸び率は縮小している。世界的に需要は拡大しているものの、稼働率が高まり生産能力の上限に近づきつつあることが背景にあるとみられる。

先行きを展望すると、IoTやビッグデータ、車載関連などで、電子部品の需要は長期的に拡大する見込みであることから、輸出が減少に転じる懸念は小さい。もっとも、当面、これまでのような急拡大は期待できない。

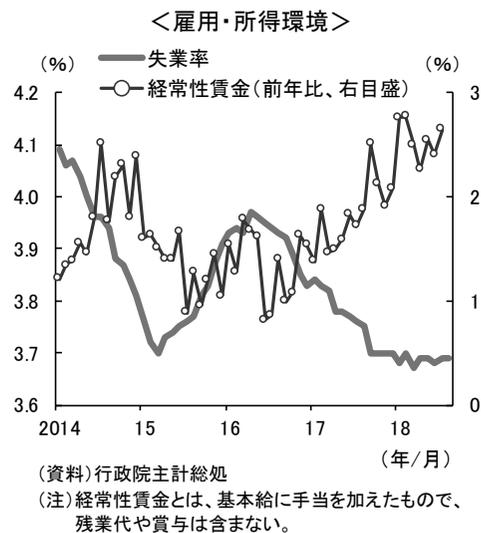
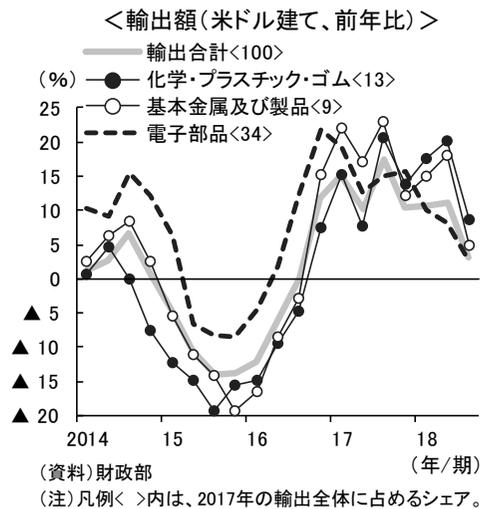
輸出の増勢鈍化を受けて、GDP成長率も若干のペースダウンは避けられない。ただし、外需のけん引力は低下するものの、堅調な内需の下支えにより、当面は2%台の成長を維持する見通しである。まず、良好な雇用・所得環境が続くなか、民間消費は引き続き堅調を維持するとみられる(右下図)。加えて、大手半導体メーカーが微細化プロセスを一段と進めるため設備投資を増額する計画であること、鉄道関連を中心とした大型インフラ投資計画(前瞻基礎建設計画)の本格始動が見込まれることなどから、設備投資や公共投資なども拡大する見込みである。さらに、2019年度予算案では、歳出が初の2兆台湾ドル超となるなど、財政支出の拡大傾向が続いており、政府消費も増勢が続く見通しである。

■断交相次ぎ政権支持率は低下

2016年5月に独立志向の強い民進党政権が発足して以来、中国は台湾への圧力を強めている。圧倒的な経済力を背景に、台湾と国交を持つ国々に対して次々と断交を迫り、台湾を国際的に孤立させる戦略である。2018年8月のエルサルバドルが蔡政権下で5カ国目の断交となり、台湾と国交を持つ国は中南米・大洋洲を中心に残り17カ国となった。

こうした外交上の逆風は、蔡政権の支持率低下に直結している。就任当初約7割あった支持率は、足元で約3割にまで低下している。2018年11月には2020年の総統選の前哨戦となる統一地方選挙が行われる予定であるが、与党民進党が敗北した場合は、経済政策などの推進力が弱まる可能性がある。

副主任研究員 成瀬 道紀 (naruse.michinori@jri.co.jp)



タイ 景気持ち直しが明確化

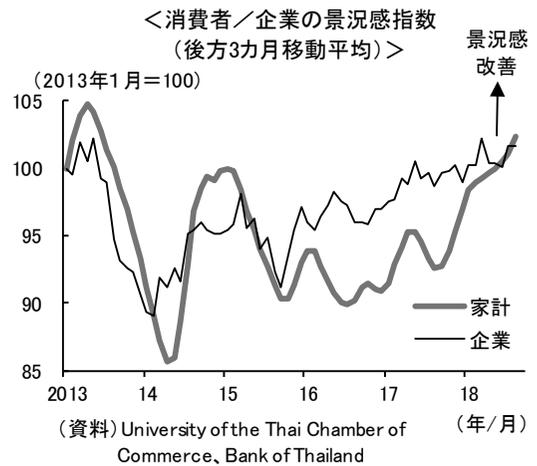
■景況感の改善が持続

タイでは、世界景気の拡大に伴う財輸出や観光サービス輸出の増加、消費・投資マインドの改善に伴う堅調な内需を背景に、景気を持ち直し傾向が明確化しつつある。国内経済の回復に加え、欧米を中心とする株高を受けて株価も堅調に推移しているため、家計・企業の景況感も5年ぶりの水準に高まっている(右上図)。財輸出の先行きについては、米中貿易戦争の激化を受けて、10%強のシェアを占める中国向けの下振れが懸念されている。もっとも、中国と競合する輸出品目では中国を代替する形で米国向け輸出が増加すると予想されることや、外国企業の中国からタイへの生産拠点の移管といったプラス効果も期待できることから、対中輸出減少に陥ったとしても景気的大幅減速は回避される見込みである。

他方、金融政策については、景気を持ち直し傾向の強まりやエネルギー価格の上昇を背景にインフレ圧力が強まりつつあるものの、中央銀行は政策金利の据え置きスタンスを維持している。9月の金融政策決定会合では、前年比+4%を上回る成長が定着化してきたこと、8月の消費者物価が前年比+1.6%と1年ぶりの高い伸び率となったことを受けて、7人の委員のうち2名が0.25%の政策金利の引き上げに票を投じた。しかし、足元のインフレ率の高まりは主にエネルギー価格によるものであり、コアインフレ率の伸び率は依然として低いことや、景気回復の持続性に不透明感が残っていることなどを理由に、他の委員は据え置きに投じた。

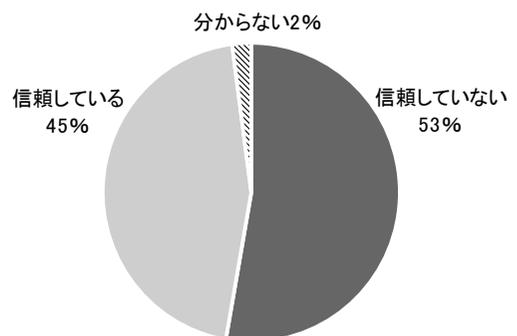
■政治活動を一部解禁

来年前半の総選挙の実施を目指す政府は、政党内の役員選出や規則改定にかかわる集会を含む一部の政治活動を9月中旬に解禁した。選挙関連の政治活動は依然として禁止されているものの、今後これらも解禁されていけば総選挙に向けた機運が高まっていくと予想される。ただし、プラユット首相は、ワチラロンコン国王の戴冠式後に総選挙を実施すると声明する一方、戴冠式の日程が定まっていないことから、総選挙実施が予定よりも先送りされる可能性は排除できない。選挙関連法案の整備の遅れなどを理由にこれまでも総選挙の実施時期は幾度も先送りされてきた経緯もあり、NIDA (National Institute of Development Administration、国家開発管理研究所) が9月に発表した次回総選挙に関するアンケート調査では、総選挙が予定通り実施されることに対して国民の過半数が懐疑的な見方を示している(右下図)。総選挙が先送りされた場合、経済政策の実現可能性に対する信頼低下を招き、景気にマイナス影響をもたらす可能性もある。



＜次回の総選挙に対するアンケート調査＞

早ければ2019年2月中に総選挙を実施するという政府の方針を信頼しているか



(資料) National Institute of Development Administration "ประชาชนอยากได้ใครเป็นนายกรัฐมนตรีคนต่อไป ตามกฎหมายการเลือกตั้งปัจจุบัน (ครั้งที่ 4)"

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)

ベトナム 景気は堅調さを維持

■成長率の目標達成がほぼ確実に

2018年後半入り後も、ベトナム景気は堅調に推移している。2018年7～9月期の実質GDPは前年同期比+6.9%と高成長となった(右上図)。この結果、1～9月期の実質GDPは同+7.0%となり、政府目標(年+6.7%)の達成がほぼ確実となった。

成長をけん引したのは、外需である。7～9月期の名目ドル建て輸出は前年比+13.2%と前期(同+9.1%)から加速した。中国景気の減速が下押し圧力となったものの、主要輸出先である米国景気が堅調ななかで衣料品や靴の輸出が好調であったほか、4～6月期に一旦減少に転じた携帯電話・同部品も同+12.3%と二桁増に持ち直した。

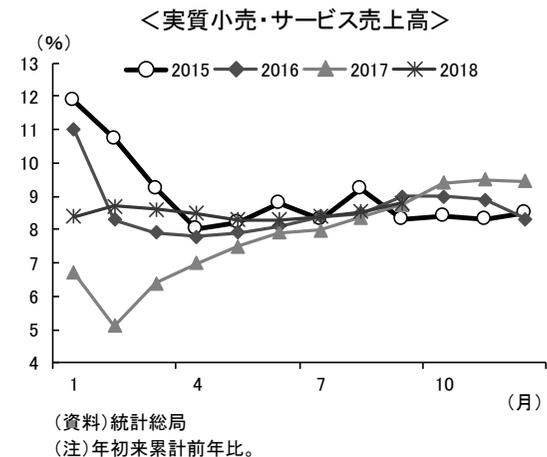
堅調な外需は内需にも好影響を与えている。消費は、自動車輸入の非関税障壁による供給不足がやや足かせとなっているものの、インフレ率が比較的低下水準で推移するなかで、最低賃金の引き上げと輸出増加に伴う雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移している。実際、1～9月期の実質小売・サービス売上高は、同+8.8%と高めの伸びが続いている(右下図)。また、投資では、1～9月期の総資本形成が同+7.7%と1～6月期(同+7.1%)から小幅加速した。政府が財政緊縮スタンスを続ける一方で、非国有部門と外資部門が全体を押し上げたとみられる。

先行きを展望すると、景気の拡大基調は大きく崩れないと見込まれる。外需は、米中貿易摩擦の激化やそれを受けた中国景気の減速が下押しに作用するものの、世界景気が全般に底堅く推移するなかで高めの伸びを維持すると見込まれる。一方、内需では、財政緊縮スタンスが続くなかで公共投資の鈍化が成長率を抑制するものの、対内直接投資の増加が下支えするほか、中間層の台頭が構造的な押し上げ要因となる消費は堅調さを維持する見通しである。

■クアン国家主席が死去も、経済への影響は限定的

経済が好調ななか、政治面では大きな動きがあった。2018年9月21日、ベトナム共産党序列第2位であったチャン・ダイ・クアン国家主席が死去した。ベトナムは、党総書記と国家主席、首相の3人を中心とした集団指導体制を採っているため、クアン国家主席の死去は同国経済に大きな混乱をもたらすとの見方もあった。もっとも、①昨年からのクアン国家主席の重病説が流れていたこと、②経済運営は序列第3位であるフック首相が主に担っていること、③最高指導者のチョン党総書記が次期国家主席を兼務することが10月3日までに決定されたこと、などを踏まえれば、経済への影響は限定的にとどまると予想される。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



中国 景気の減速感が強まる

■7～9月期は+6.5%成長

中国の景気は減速傾向にある。7～9月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+6.5%と、4～6月期より▲0.2%ポイント低下した(右上図)。過剰債務・設備の抑制策を強化したところに、対米貿易摩擦による先行き懸念も加わったことが背景にある。

需要項目別にみると、投資の低迷が最も足を引っ張った。1～9月の固定資産投資(除く農村家計)は前年同期比+5.4%と、減速感が強まっている。主因は、デレバレッジ政策の実施により、インフラ投資の伸びが大きく鈍化していることである。

消費では、小売売上高の減速が続いている。1～9月は前年同期比+9.3%と、1～6月より伸び率が低下(▲0.1%ポイント)した。自動車販売台数が3カ月連続で前年割れとなったこと、これまで高い伸びを続けてきたインターネット販売にも一服感が出ていることが背景に挙げられる。

これに対して、外需は堅調な拡大が続いている。貿易摩擦の激化で最も懸念されていた米国向け輸出については、駆け込み需要もあって、9月の伸び率は高まっている。一方、中国側の報復関税の影響で、同月の対米輸入は前年割れに転じた。この結果、対米黒字は増加し、米国との貿易不均衡はむしろ拡大している。

■景気対策の強化で過剰債務問題が再燃する恐れ

先行きを展望すると、対米貿易摩擦の激化による投資・生産マインドの冷え込み、対米輸出の駆け込み需要のはく落といった押し下げ要因により、景気の減速が続くと想定される。しかし、以下の二つの理由により、成長率が急失速するリスクは小さいと考えられる。

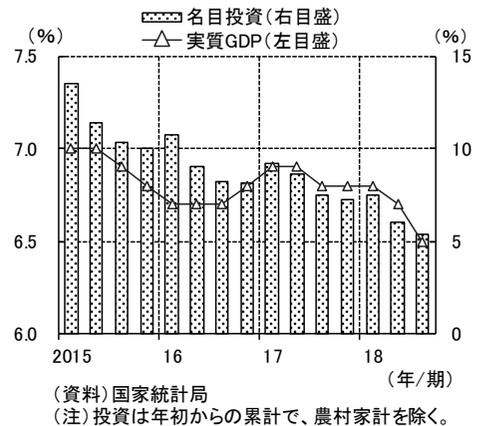
第1に、政策効果が表れてくることである。習近平政権は、①2018年入り後3回目となる預金準備率の引き下げ、②個人所得税の減税、③輸出時の付加価値税(増徴)の還付といった追加の景気対策を発表し、順次実施している。また、本年半ば以降、減税や短期市場金利の低め誘導など、財政・金融の両面で内需喚起策を講じてきた。これらの景気対策の効果が今後表れ、景気の下振れにブレーキをかけるとみられる。

第2に、輸出の緩やかな拡大が見込まれることである。米国向けについては、関税引き上げが輸出抑制に働くとはいえ、米国経済が高めの成長を続けること、元安ドル高基調が続くことから、減少に転じる可能性は低いとみられる。米国以外についても、日欧・アジア景気が堅調を維持すると予想されるなか、増勢が続くと予想される。

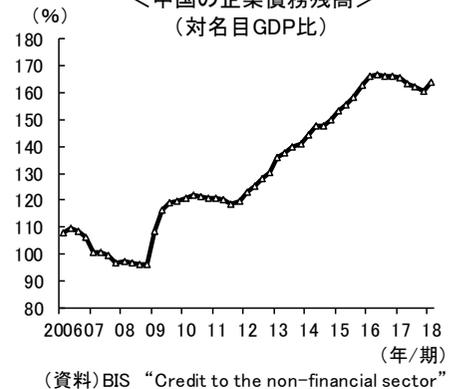
ただし、景気対策の強化によって構造改革は棚上げされるため、過剰債務問題が再燃する恐れがある。企業債務残高の対 GDP 比は低下傾向にあったが、足元では上昇に転じている(右下図)。今後、景気対策の強化で、設備投資のための借入需要が拡大するため、企業債務はさらに増加する可能性が高い。景気刺激策が長期化すれば、中国経済が抱える構造問題をさらに深刻化させることになろう。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

<GDP成長率と投資(前年同期比)>



<中国の企業債務残高>
(対名目GDP比)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	24,545	2,053
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2016年、インドは2016年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	2.8	0.8	2.4	2.2	3.0	5.1	4.9	6.1	6.9	8.2	6.7
2016年	2.9	1.4	2.2	2.4	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2017年	3.1	2.9	3.8	3.6	3.9	5.9	5.1	6.7	6.9	6.7	6.8
2016年1~3月	3.0	-0.3	1.1	2.1	3.4	4.1	4.9	6.7	6.7	9.3	5.5
4~6月	3.5	1.0	1.8	2.0	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	8.1	5.8
7~9月	2.7	2.0	2.2	1.7	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	7.6	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	3.7	3.0	4.5	4.9	6.7	6.8	6.8	6.7
2017年1~3月	2.9	2.6	4.4	2.5	3.4	5.6	5.0	6.5	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.8	2.3	3.9	2.8	3.9	5.8	5.0	6.6	6.9	5.6	6.3
7~9月	3.8	3.2	3.6	5.5	4.3	6.2	5.1	7.2	6.8	6.3	7.4
10~12月	2.8	3.4	3.4	3.6	4.0	5.9	5.2	6.5	6.8	7.0	7.7
2018年1~3月	2.8	3.1	4.6	4.5	4.9	5.4	5.1	6.6	6.8	7.7	7.5
4~6月	2.8	3.3	3.5	3.9	4.6	4.5	5.3	6.0	6.7	8.2	6.7
7~9月									6.5		6.9

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	-0.3	-1.2	-1.5	-5.1	0.0	5.0	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	2.4	1.9	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	1.5	5.3	0.5	10.1	2.5	6.1	4.7	-1.4	6.6	4.7	14.5
2017年1月	1.8	7.0		4.0	1.0	4.9	3.4	13.7	6.3	2.5	-4.4
2月	8.0	18.5		10.1	-1.6	7.3	3.8	8.3	6.3	0.7	24.2
3月	5.0	9.5	0.2	11.2	0.9	5.6	6.1	11.8	7.6	3.3	9.0
4月	3.7	1.3		6.7	-1.6	6.4	6.4	-1.6	6.5	2.9	11.0
5月	1.5	3.5		5.0	3.0	7.3	6.6	-2.6	6.5	2.6	11.3
6月	0.8	5.4	0.4	13.8	1.0	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	0.8	2.2		23.3	4.0	8.4	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	2.3	5.6		20.5	5.6	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	10.6	4.6	0.4	14.6	5.3	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	2.9		15.3	1.0	4.2	6.4	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-1.9	1.5		6.1	6.3	6.4	5.0	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-6.2	4.3	0.7	-2.4	5.8	5.4	4.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	3.5	9.6		18.3	4.7	6.8	8.5	10.9	7.2	8.7	21.8
2月	-7.8	-5.2		7.3	4.6	4.7	5.5	15.6	7.2	8.4	9.3
3月	-4.3	5.8	1.0	7.1	3.2	4.1	2.1	10.6	6.0	5.7	12.0
4月	0.8	9.3		10.9	3.1	5.4	7.0	22.6	7.0	4.9	7.2
5月	1.2	7.9		13.0	2.9	4.1	6.0	15.3	6.8	3.6	12.1
6月	-0.7	0.8	1.6	8.1	5.0	4.6	-4.0	12.0	6.0	6.7	15.5
7月	0.9	5.3		6.7	4.9	5.2	3.9	12.1	6.0	7.0	16.6
8月	2.0	1.8		3.3	0.7	4.2	4.9	8.8	6.1	4.6	14.3
9月									5.8		11.2

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	0.7	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.3	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2017年1月	2.0	2.2	1.3	0.6	1.6	3.1	3.5	2.5	2.5	3.2	5.2
2月	1.9	-0.1	-0.1	0.7	1.4	4.5	3.8	3.1	0.8	3.7	5.0
3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	4.9	3.6	3.1	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.3	4.2	3.2	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.8	4.3	2.9	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.5	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.4	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	2.6	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.3	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.5	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	1.0	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.4	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.3	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.6	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.5	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	1.9	1.7			1.3		2.9	6.7	2.5	3.8	4.0

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		2.3
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	5.6	5.5	4.0		2.3
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2017年1月	3.7	3.8	3.1		1.2	3.5		6.6			
2月	4.9	3.9	3.1		1.1	3.5	5.3				
3月	4.1	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.3		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.3	1.9	1.2	3.4			4.0		2.3
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.8	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	2.9		1.0	3.4					
9月	3.6				1.0						2.2

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2017年1月	40,257	11.0	23,742	7.0	38,203	-0.9	28,296	11.4	17,094	8.9
2月	43,167	20.2	22,642	27.5	31,149	18.6	27,828	20.7	18,437	-2.9
3月	48,638	13.1	25,696	13.1	41,450	16.8	32,794	15.9	20,896	9.0
4月	50,844	23.8	24,293	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,862	8.0
5月	44,927	13.1	25,508	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,971	12.9
6月	51,272	13.4	25,813	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,132	10.9
7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,863	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,367	14.0
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,835	12.3
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,224	22.3	27,382	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,101	17.6
2月	44,523	3.1	22,361	-1.2	31,416	0.9	29,497	6.0	20,365	10.5
3月	51,322	5.5	29,990	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,363	7.0
4月	49,863	-1.9	26,728	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	18,946	12.4
5月	50,699	12.8	29,122	14.2	44,768	15.0	36,111	14.6	22,257	11.4
6月	51,096	-0.3	28,242	9.4	43,371	2.7	33,897	10.8	21,780	8.2
7月	51,808	6.1	28,362	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,424	8.3
8月	51,185	8.7	28,281	1.9	47,942	12.7	36,861	12.8	22,794	6.7
9月	50,589	-8.2	29,621	2.6			33,453	9.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,291	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,852	5.2	176,581	9.0
2017年	217,827	14.7	168,774	16.2	68,713	19.7	2,263,349	7.9	303,373	10.0	215,119	21.8
2017年1月	15,782	10.7	13,402	26.6	5,597	31.5	180,273	6.4	22,356	-5.5	14,420	6.0
2月	16,211	19.4	12,614	11.5	5,156	18.2	118,848	-2.3	24,727	18.6	13,189	30.6
3月	18,687	14.1	14,679	24.3	6,003	26.9	179,248	15.6	29,302	27.9	17,278	14.5
4月	16,862	7.2	13,270	13.5	5,587	30.4	177,763	6.6	24,579	17.8	17,571	22.0
5月	18,352	23.5	14,334	24.5	5,988	24.0	189,088	7.6	23,947	6.9	17,924	25.0
6月	17,031	4.4	11,661	-11.7	5,704	17.1	194,756	10.3	23,013	1.6	17,831	21.1
7月	18,367	22.8	13,611	41.1	5,834	21.9	192,120	6.3	22,293	2.8	17,697	19.2
8月	19,156	13.9	15,188	19.1	5,979	18.7	198,044	4.9	23,355	8.1	19,813	23.1
9月	18,499	11.4	14,580	15.9	5,986	11.6	197,944	7.9	28,567	25.5	19,301	25.6
10月	19,362	16.6	15,242	19.6	5,913	17.4	187,903	6.3	22,889	-2.0	20,336	32.3
11月	20,025	18.7	15,320	13.5	5,583	14.2	215,839	11.5	26,293	31.0	20,036	24.4
12月	19,493	14.6	14,873	7.5	5,384	8.4	231,523	10.7	27,833	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.8	14,553	8.6	5,373	-4.0	199,410	10.6	25,408	13.6	20,220	40.2
2月	17,989	11.0	14,133	12.0	4,871	-5.5	170,530	43.5	26,031	5.3	14,327	8.6
3月	21,651	15.9	15,587	6.2	5,597	-6.8	173,940	-3.0	29,167	-0.5	21,133	22.3
4月	21,682	28.6	14,537	9.6	5,312	-4.9	199,090	12.0	25,643	4.3	18,367	4.5
5月	20,742	13.0	16,209	13.1	5,879	-1.8	211,780	12.0	28,994	21.1	19,951	11.3
6月	19,666	15.5	12,974	11.3	5,862	2.8	215,150	10.5	27,320	18.7	19,845	11.3
7月	21,284	15.9	16,290	19.7	5,851	0.3	213,960	11.4	25,952	16.4	20,320	14.8
8月	19,994	4.4	15,874	4.5	6,163	3.1	216,090	9.1	27,873	19.3	23,481	18.5
9月			14,829	1.7			226,688	14.5	27,953	-2.2	21,125	9.5

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	308,152	-18.5	202,653	-11.0
2016年	406,193	-6.9	230,568	-2.8	516,983	-1.1	292,030	-5.2	194,198	-4.2
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2017年1月	37,645	20.2	20,236	8.5	39,794	-2.4	25,732	21.3	16,240	4.9
2月	36,203	24.1	19,285	42.0	38,401	25.8	23,366	6.1	16,757	19.6
3月	42,579	27.7	21,724	19.5	46,893	12.9	28,463	16.0	19,092	18.1
4月	37,959	17.2	21,515	23.4	43,675	7.1	24,703	3.4	16,680	12.5
5月	39,288	19.0	22,061	10.2	43,506	6.3	28,062	16.7	18,844	17.4
6月	40,551	19.7	19,960	3.4	48,431	9.9	26,324	4.6	18,227	12.9
7月	38,607	15.7	21,684	6.2	45,612	4.7	26,902	13.9	18,945	17.9
8月	40,550	15.5	22,032	6.8	47,073	6.8	28,441	14.3	19,041	14.4
9月	41,696	22.7	22,204	22.2	51,636	8.9	26,480	9.9	18,392	9.4
10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,812	13.2
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,765	21.6	24,695	22.0	48,852	22.8	29,133	13.2	20,221	24.5
2月	41,719	15.2	19,292	0.0	36,879	-4.0	26,219	12.2	19,558	16.7
3月	44,890	5.4	23,980	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,095	10.5
4月	43,615	14.9	22,562	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,229	21.3
5月	44,372	12.9	24,712	12.0	50,278	15.6	32,025	14.1	21,053	11.7
6月	45,008	11.0	23,032	15.4	50,270	3.8	30,456	15.7	20,201	10.8
7月	44,956	16.4	26,087	20.3	51,765	13.5	32,998	22.7	20,940	10.5
8月	44,344	9.4	23,751	7.8	54,585	16.0	32,003	12.5	23,383	22.8
9月	41,024	-1.6	25,288	13.9			30,233	14.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	176,082	-15.7	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	381,008	-15.0	165,570	12.0
2016年	168,722	-4.2	135,653	-4.9	84,108	18.3	1,587,926	-5.5	384,357	0.9	174,804	5.6
2017年	194,843	15.5	156,947	15.7	96,093	14.2	1,843,792	16.1	464,713	20.9	213,007	21.9
2017年1月	14,689	12.9	11,968	14.3	7,926	16.1	131,596	16.9	32,261	11.8	13,177	3.2
2月	14,202	20.2	11,354	11.6	6,826	20.8	129,787	38.7	34,248	24.9	15,269	48.8
3月	17,413	27.8	13,283	17.5	8,107	21.4	156,541	20.2	39,947	46.3	18,552	28.6
4月	14,811	10.4	11,951	10.5	7,141	4.0	141,251	11.4	38,835	51.2	17,398	23.1
5月	16,906	20.2	13,773	23.6	8,495	20.2	149,166	14.0	38,279	35.3	18,526	27.2
6月	14,646	-2.0	9,992	-17.4	7,290	0.6	153,537	17.0	37,055	19.9	18,162	22.7
7月	16,464	14.0	13,890	54.0	7,139	-0.3	147,269	11.3	34,215	16.8	17,438	21.0
8月	16,841	14.7	13,509	9.1	8,715	21.6	157,997	13.9	36,071	23.1	18,287	17.6
9月	16,548	12.4	12,788	13.2	7,738	4.8	170,567	19.3	37,963	19.2	18,333	25.5
10月	16,994	19.3	14,241	23.8	8,498	17.0	151,004	17.4	37,501	8.7	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,105	19.2	8,863	20.1	177,405	17.9	41,390	23.7	19,516	18.9
12月	17,686	18.0	15,093	18.1	9,356	25.9	177,672	4.8	42,031	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,512	26.0	15,309	27.9	8,536	7.7	180,960	37.5	40,701	26.2	20,040	52.1
2月	15,683	10.4	14,185	24.9	7,761	13.7	138,290	6.6	37,871	10.6	14,033	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,129	0.3	179,630	14.7	42,801	7.1	18,875	1.7
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	8,792	23.1	172,130	21.9	39,604	2.0	17,204	-1.1
5月	18,692	10.6	17,663	28.2	9,569	12.6	188,170	26.1	43,876	14.6	20,765	12.1
6月	18,165	24.0	11,268	12.8	9,050	24.2	174,790	13.8	44,809	20.9	19,046	4.9
7月	19,227	16.8	18,297	31.7	9,397	31.6	186,890	26.9	43,792	28.0	20,955	20.2
8月	19,600	16.4	16,818	24.5	9,677	11.0	189,440	19.9	45,236	25.4	21,284	16.4
9月			14,602	14.2			194,995	14.3	41,930	10.5	19,513	6.4

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,815	11,657	23,158	7,671	-12,240	593,904	-118,717	-3,554
2016年	89,233	49,753	-54,421	46,192	21,190	21,266	9,533	-26,702	509,705	-108,505	1,777
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,827	-27,380	419,555	-161,340	2,112
2017年1月	2,612	3,506	-1,592	2,564	854	1,093	1,433	-2,329	48,677	-9,905	1,244
2月	6,963	3,357	-7,252	4,462	1,680	2,009	1,259	-1,670	-10,939	-9,522	-2,080
3月	6,058	3,973	-5,443	4,331	1,804	1,274	1,396	-2,104	22,707	-10,645	-1,273
4月	12,884	2,778	-4,391	4,212	182	2,051	1,319	-1,554	36,512	-14,256	173
5月	5,639	3,447	-4,578	3,438	1,127	1,446	561	-2,507	39,923	-14,332	-602
6月	10,721	5,853	-6,191	4,270	1,905	2,385	1,670	-1,586	41,218	-14,042	-331
7月	10,223	5,401	-3,791	4,198	-81	1,903	-279	-1,305	44,851	-11,922	258
8月	6,556	5,727	-4,542	4,234	2,326	2,315	1,679	-2,737	40,048	-12,716	1,526
9月	13,419	6,663	-5,722	4,036	3,442	1,951	1,792	-1,752	27,376	-9,396	968
10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	204	2,368	1,001	-2,585	36,899	-14,613	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,383	215	-3,280	38,433	-15,098	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,806	-220	-3,972	53,850	-14,198	-403
2018年1月	3,459	2,686	-4,083	4,261	-119	2,446	-756	-3,163	18,450	-15,293	181
2月	2,805	3,068	-5,463	3,278	808	2,306	-53	-2,890	32,250	-11,841	294
3月	6,432	6,010	-7,078	4,455	1,268	3,765	1,123	-2,532	-5,690	-13,634	2,258
4月	6,248	4,166	-5,982	4,642	-1,283	3,351	-1,625	-3,480	26,960	-13,962	1,163
5月	6,328	4,410	-5,510	4,086	1,204	2,050	-1,454	-3,690	23,620	-14,883	-815
6月	6,088	5,210	-6,899	3,441	1,578	1,501	1,707	-3,188	40,370	-17,489	799
7月	6,852	2,275	-6,003	2,444	-516	2,057	-2,007	-3,546	27,070	-17,840	-635
8月	6,841	4,530	-6,644	4,857	-588	394	-944	-3,513	26,650	-17,363	2,197
9月	9,565	4,333		3,219			227		31,693	-13,980	1,612

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	105,940	74,883	10,262	56,502	32,111	9,005	-17,519	7,266	304,164	-22,088	906
2016年	99,243	72,781	12,711	58,870	48,208	7,222	-16,952	-1,199	202,203	-14,350	8,998
2017年	78,460	82,860		61,010	50,211	9,370	-17,327	-2,163	164,887		6,419
2016年12月	6,955	19,563	3,028	13,112	4,123	2,967	-1,797	-134	14,697	-7,964	155
2017年1月	5,300				5,034			-481			
2月	8,182				6,064			230			
3月	5,722	18,176	2,597	14,861	4,123	1,077	-2,175	-39	15,710	-2,554	-1,169
4月	3,670				2,787			380			
5月	5,842				845			-650			
6月	6,940	17,337	2,449	14,639	4,131	2,025	-4,705	427	52,563	-14,966	270
7月	7,250				3,069			718			
8月	6,033				5,211			-205			
9月	12,288	21,708	7,644	18,418	6,588	3,005	-4,626	588	34,331	-6,944	4,300
10月	5,716				3,350			-601			
11月	7,428				5,027			-1,024			
12月	4,092	25,639	2,047	13,113	3,983	3,347	-5,822	-1,506	62,283	-13,704	3,018
2018年1月	2,680				4,530			-176			
2月	3,965				5,476			67			
3月	5,180	19,354	2,116	15,952	5,070	3,820	-5,717	-47	-34,100	-13,047	3,934
4月	1,768				1,445			-936			
5月	8,681				1,040			-1,171			
6月	7,377	17,820	1,995	17,111	4,165	990	-8,028	-824	5,329	-15,807	1,244
7月	8,758				1,086						
8月	8,440				753						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2016年	366,307	434,204	386,164	246,575	166,157	93,095	113,485	73,433	3,010,517	350,086	36,527
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2017年1月	369,242	436,589	391,430	252,743	173,175	93,549	113,896	73,735	2,998,204	343,705	
2月	369,114	437,661	390,414	253,350	176,828	93,608	116,707	73,577	3,005,124	344,345	
3月	370,507	437,526	395,465	259,638	174,692	93,878	118,671	73,006	3,009,088	350,086	37,829
4月	371,778	438,426	399,986	260,725	178,199	94,559	120,080	74,082	3,029,533	352,863	
5月	373,661	440,253	402,576	264,556	177,874	96,461	121,733	74,175	3,053,567	360,004	
6月	375,773	441,943	407,935	266,303	179,413	97,394	119,925	73,486	3,056,789	366,190	39,195
7月	378,961	444,452	413,251	269,724	184,103	97,915	124,481	73,062	3,080,720	373,711	
8月	380,044	446,426	413,686	273,115	190,376	99,007	125,396	73,294	3,091,527	377,130	
9月	379,879	447,221	419,232	275,410	192,977	99,645	126,077	72,897	3,108,510	378,964	41,356
10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,400	291,326	198,561	101,500	111,854	67,584	3,087,025	380,182	

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6.2844	64.13	21,900
2016年	1,160.8	32.25	7.7625	1.381	35.29	4.14	13,302	47.50	6.6432	67.18	22,367
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2017年1月	1,181.0	31.69	7.7564	1.429	35.46	4.45	13,359	49.74	6.8917	68.07	22,642
2月	1,141.9	30.86	7.7598	1.414	35.01	4.44	13,336	49.99	6.8670	66.98	22,723
3月	1,133.5	30.63	7.7658	1.405	34.87	4.44	13,337	50.25	6.8905	65.81	22,783
4月	1,134.6	30.38	7.7739	1.398	34.45	4.41	13,304	49.80	6.8865	64.55	22,704
5月	1,126.3	30.14	7.7868	1.395	34.45	4.32	13,319	49.85	6.8761	64.43	22,705
6月	1,131.5	30.27	7.7987	1.384	33.99	4.28	13,307	49.92	6.7996	64.47	22,706
7月	1,133.2	30.40	7.8090	1.371	33.72	4.29	13,341	50.66	6.7634	64.44	22,723
8月	1,131.2	30.25	7.8213	1.361	33.25	4.28	13,339	51.00	6.6678	63.99	22,731
9月	1,133.6	30.14	7.8138	1.350	33.15	4.21	13,309	50.98	6.5642	64.48	22,729
10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2017年1月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2月	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2017年1月	2,068	9,448	23,361	3,047	1,577	1,672	5,294	7,230	3,159	27,656	697
2月	2,092	9,750	23,741	3,097	1,560	1,694	5,387	7,212	3,242	28,743	711
3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea MF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia MF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加権指数		フィリピン	National Statistical Office MF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics MF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand MF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 MF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia MF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE フルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2018年10月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。